

2022年9月5日

日米共同訓練及びオスプレイ参加に関する談話

日本労働組合総連合会北海道連合会
事務局長 藤盛 敏弘

防衛省は2日、10月1日から14日の間、日米両部隊で約3,500人が参加する日米共同訓練(レゾリュート・ドラゴン)を矢臼別演習場などで実施し、その訓練には沖縄米海兵隊オスプレイの移転訓練を組み込むことを発表した。

オスプレイは米空軍仕様のCV22の事故が相次ぎ、米空軍が全機を当面飛行停止としている。今回参加する米海兵隊仕様のMV22と米空軍仕様のCV22との仕様は、機銃やレーダー、空中給油機能の有無程度の違いしか無く、構造については同型とされている。米本国では飛行停止としているオスプレイが、今なお飛行を続ける沖縄においては玉城デニー知事をはじめ多くの県民が飛行停止を求めている。

連合北海道は、この大規模な日米共同訓練、さらに墜落事故を繰り返し、根本的な原因が解決されないまま飛行再開を決めたオスプレイの参加に強く反対し中止を求める。

第一に、北方領土が隣接する北海道において、上陸強襲を任務とする米海兵隊を含む三千人を超える日米両部隊が参加する日米共同訓練は、隣国ロシアを刺激し、「領土問題の解決」という私たちの悲願を大きく後退させる。

ロシアは9月1日から中国やインドなどを含む13カ国が参加する大規模な軍事演習「ポストーク」を北方領土を含むロシア極東地域で開始しているが、軍事演習の応酬は、いたずらに地域の軍事的緊張を高めるものでしかない。平和は武力ではなく、対話による平和外交でしかつくり出すことは出来ない。

第二に、オスプレイは開発段階から墜落事故を繰り返しており、ひとたび墜落事故が起きれば道民の生命と財産を奪う。米軍自らが飛行停止としているオスプレイが人口密集地である丘珠駐屯地をはじめとする道内5ヶ所の自衛隊施設を使用し、広域にわたり道内で訓練を展開するとしている。沖縄において明らかなように、日米地位協定をたてに昼夜を問わず、日常的に日本の航空法が禁止する低空飛行を行うオスプレイの騒音が市民生活に与える影響は甚大であり、道民の平穏な日常生活に多大な被害をもたらす。防衛省がそのようなオスプレイの飛行時間や経路を「米軍の機密」を理由に公開しない中での参加を断じて認めるわけにはいかない。

第三に、沖縄の当該自治体調査で明らかなように、沖縄からの移転訓練が決して「沖縄の負担軽減」とはなっていない。危険の地方分散・拡大にすぎない。

連合北海道は、北海道の平和と軍縮、そして、北方領土問題の解決を強く願う立場から、日米共同訓練の規模縮小を求めるとともに、墜落事故を繰り返し騒音や環境破壊につながるオスプレイの参加に強く強く反対する。 以 上